

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年5月30日（火）

8：28～8：47

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 7件

○国会提出案件 12件

○公布（条約） 5件

○公布（法律） 11件

○人事 2件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副大臣から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」について、御決定をお願いいたします。本件は、官民データ活用推進基本法に基づき定めるものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。本件につきましては、後程、鶴保大臣から御発言があります。

次に、「万国郵便連合憲章の追加議定書」の批准等及び「北太平洋漁業委員会特権免除協定」の受諾について、御決定をお願いいたします。これらの条約は、今国会で承認を得たものであります。あわせて、これらの条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「皇太子殿下のデンマーク国御訪問」について、御了解をお願いいたします。この度、デンマーク国政府から、日・デンマーク外交関係樹立 150 周年の機会に、皇太子殿下を招待したい旨の申出がありましたので、我が国と同国との友好関係に鑑み、6 月 15 日から 21 日までの予定で御訪問願うこととするものであります。

次に、「自殺対策白書」、「食育白書」、「観光白書」及び「交通政策白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、自殺対策基本法、食育基本法、観光立国推進基本法及び交通政策基本法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「自殺対策白書」につきましては厚生労働大臣から、「食育白書」につきましては農林水産大臣から、「観光白書」及び「交通政策白書」につきましては国土交通大臣から、それぞれ御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書 7 件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、第 192 回国会において採択された請願 103 件の処理経過を国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「不動産特定共同事業法の一部改正法」外 10 件が、26 日の衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、経済産業省商務情報政策局博覧会推進室長武田家明外 1 名に、博覧会国際事務局総会日本政府代表を命免すること外 1 件について、御決定をお願いいたします。

次に、井出口雅哉外 635 名の叙位、叙勲又は紺綬褒章授与等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をカメルーンとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「国際

回廊整備計画」に、約59億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、鶴保大臣。

○鶴保国務大臣：世界最先端IT国家創造宣言については、平成25年の策定以来、一定の成果が見られているところですが、今般の計画は、昨年施行された「官民データ活用推進基本法」に基づき、「官民データ活用の推進に関する基本的な計画」として、初めて定めるものであります。

近年、多種多様かつ大量のデータが流通する中、ネット上で様々な知識や知恵を、皆が共有・活用できるようになりつつあります。このような中、我が国が直面する諸課題の解決に向け、分野を越えてデータを利活用できる環境を整備し、「データ」がヒトを豊かにする社会、「官民データ利活用社会」のモデルを世界に先駆けて構築することとしております。

計画では、電子行政、健康・医療・介護、観光等の分野を重点分野に指定し、国民や企業にもたらすメリットを示しつつ、2020年を一つの区切りとした上で、講ずべき施策を盛り込んでおります。

計画の策定自体が目的ではなく、これまでの成果や培ったノウハウをいかしつつ、それを着実に効果が見える形で実行することが重要です。今後、IT本部・官民データ活用推進戦略会議が司令塔となり、政府一丸となって、この計画の実現に努めてまいりますので、関係閣僚の皆様には特段の御尽力・御協力をいただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：「自殺対策白書」について申し上げます。昨年の自殺者数は、2万1,897人となっており、7年連続で減少していますが、自殺死亡率は、他の先進国と比較して、依然として高い水準にあります。

今年の白書では、昨年の自殺対策基本法の改正により、一層の推進を図ることとした自殺対策について、これまでの自殺の状況の変化等や諸外国の状況の分析を行いながら、地域における先進的な事例にも焦点を当てて取組を報告しています。

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、関係府省の連携の下、全力で取り組む必要があると考えておりますので、閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○山本（有）国務大臣：この度、平成28年度食育白書を取りまとめました。今回は、栄養バランスに配慮した食生活や農林漁業体験を通じた食育の実践等について特集を組み、その状況とモデルとなる取組事例等を紹介しています。

また、毎年6月は、「食育月間」であり、この間、国民の食育に対する理解を深めることとしております。具体的には、岡山県岡山市で「第12回食育推進全国大会」が開催されるほか、各種シンポジウムや調理体験など食育をテーマとした取組が全国各地で開催されます。

食育の推進は、国，地方公共団体，関係団体等が連携して取り組むべき重要な課題です。関係大臣におかれましても，引き続き，御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に，国土交通大臣より 2 件御発言がございます。

○石井国務大臣：まず，平成 29 年版「観光白書」及び「交通政策白書」について申し上げます。

この度，「観光白書」及び「交通政策白書」を取りまとめましたので，報告いたします。「観光白書」及び「交通政策白書」は，それぞれ観光立国推進基本法及び交通政策基本法の規定に基づき，政府が毎年，国会に対し報告しているものです。

「観光白書」では，国内外の観光の状況や，近年の環境の変化に対し積極的な対応を行い，長期的に賑わいを維持してきた国内観光地について分析し，具体的な取組について報告しております。

「交通政策白書」では，近年の交通の動向や，交通分野のユニバーサルデザイン化について，その進捗状況，先進的な取組事例及び今後の課題について報告しております。

次に，特殊会社の長の人事について申し上げます。

東京地下鉄株式会社，成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社の代表権を有する会長及び社長について，近く開催される各社の取締役会において，別紙のとおり決議される予定ですが，その決議をそれぞれ認可いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：次に，総務大臣。

○高市国務大臣：本日，労働力調査及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは，次のとおりです。

4 月の就業者数は 6,500 万人で，1 年前に比べ 80 万人の増加，完全失業者数は 197 万人で，1 年前に比べ 28 万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると，就業者数は 26 万人の増加，完全失業者数は 2 万人の増加となりました。完全失業率は 2.8%と，前月と同率となり，約 23 年ぶりの低い水準で推移していることから，雇用情勢は着実に改善しています。

全国 2 人以上世帯の 4 月の消費支出は，1 年前に比べ実質 1.4%の減少となりました。リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」などが増加となった一方，「自動車等関係費」が減少となりました。季節調整値で前月からの変化をみると，消費支出は前月に比べ実質 0.5%の増加となりました。

○菅国務大臣：次に，厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成 29 年 4 月の有効求人倍率は，季節調整値で 1.48 倍と，前月を 0.03 ポイント上回り，43 年 2 か月ぶりの高い水準となりました。

求人・求職の動向や，総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと，現在の雇用情勢は，着実に改善が進んでおります。ただし，海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要と考えます。

「働き方改革実行計画」に基づき，働き方改革や労働生産性の向上のための取組を着実に推進していきます。閣僚の皆様には，御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に，財務大臣。

○麻生国務大臣：株式会社日本政策投資銀行及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の代表権を有する社長につきまして，近く開催される各社の取締役会において，別紙のとおり選定する決議がなされる予定ですが，その決議を認可いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：次に，経済産業大臣。

○世耕国務大臣：日本アルコール産業株式会社の代表権を有する社長につきまして，近く開催される取締役会において，現日本アルコール産業株式会社代表取締役社長の嶋津泰基を選定する決議がなされる予定ですが，その決議を認可いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：次に，環境大臣。

○山本（公）国務大臣：中間貯蔵・環境安全事業株式会社代表取締役社長谷津龍太郎は，6月23日開催予定の株主総会の終結をもって任期満了となりますが，株主総会後の取締役会において，引き続き同人を代表取締役社長として選定する決議がなされる予定であり，その決議を認可いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。

山本幸三大臣から御発言がございます。

○山本（幸）国務大臣：現在，各府省では，来年度概算要求に向けて，所管する事業の効果や効率性を点検する作業，「行政事業レビュー」に取り組んでいただいております。その一環として，6月1日から27日まで，各府省において，外部有識者を入れた公開討論，いわゆる「公開プロセス」が開催されます。

こうした取組は，国民の税金が使われる事業の政策効果等を検証して，事業の改善や見直しにつながるものであり，政府に対する国民の信頼を維持する上で大変重要です。

私も可能な限り各府省の公開プロセスを視察したいと考えております。大臣各位におかれましても，「公開プロセス」への御参加を検討いただきたく存じます。「公開プロセス」で充実した議論が行われるよう，所管部局を御指導いただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣 議 案 件

〔平成29年  
5月30日〕

( 火 )

## ◎一般案件

- 資料あり ○ 世界最先端 I T 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ { 1. 万国郵便連合憲章の第9追加議定書の批准  
1. 万国郵便連合一般規則の第1追加議定書及び万国郵便条約の承認  
1. 郵便送金業務に関する約定の承認について（決定）（外務省）
- 〃 ○ 北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定の受諾について（決定）（同上）
- 〃 ○ 皇太子殿下のデンマーク国御訪問について（了解）（宮内庁・外務省）

## ◎国会提出案件

- 資料あり ○ 「平成28年度我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況」について（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 「平成28年度食育推進施策」について（決定）（農林水産省）
- 〃 ○ 「平成28年度観光の状況」及び「平成29年度観光施策」について（決定）（国土交通省）
- 〃 ○ 「平成28年度交通の動向」及び「平成29年度交通施策」について（決定）（同上）
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出吉野復興大臣の「指摘されて初めてわかった」ことに関する再質問に対する答弁書について（決定）（復興庁）  
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出国連人権理事会の特別報告者であるケナタッチ氏の書簡に対する政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

資料  
資  
な

1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出テロ等準備罪に対する国連特別報告者の書簡に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出国連人権理事会の特別報告者に対する政府の定義に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出子宮頸がんワクチンに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員前原誠司（民進）提出東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う除染事業に関する再質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出中国公船から飛行したと見られるドローンによるわが国領空への侵入に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

○第192回国会の衆議院及び参議院において採択された「ウイルス性肝硬変・肝がん患者の療養支援，B型肝炎ウイルス排除治療薬等の研究・開発促進，肝炎ウイルス検診の推進に関する請願」外102件の処理について（決定）（内閣官房）

#### ◎公布（条約）

資料  
資  
な

☆

1. 万国郵便連合憲章の第9追加議定書（決定）
1. 万国郵便連合一般規則の第1追加議定書（決定）
1. 万国郵便条約（決定）
1. 郵便送金業務に関する約定（決定）

（外務省）

〃 ☆北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

資料  
あり

☆

1. 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律（決定）
1. 独立行政法人国民生活センター法等の一部を改正する法律（決定）
1. 防衛省設置法等の一部を改正する法律（決定）
1. 通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律（決定）
1. 銀行法等の一部を改正する法律（決定）
1. 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（決定）
1. 民法の一部を改正する法律（決定）
1. 民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（決定）
1. 農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律（決定）

◎ 人 事

資料  
あり

○ 経済産業省商務情報政策局博覧会推進室長武田家明外 1 名に博覧会国際事務局総会日本政府代表を命免し，在ジュネーブ国際機関日本政府代表部在勤特命全権大使伊原純一外 30 名に国際労働機関第 106 回総会日本政府代表等を命ずること等について（決定）

〃 ☆ 元一等海佐井出口雅哉外 635 名の叙位，叙勲又は紺綬褒章授与等について（決定）



◎ 配 布

☆ 労働力調査報告	(総務省)
☆ 家計調査報告	(同上)
☆ 千葉市長選挙結果調	(同上)

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成29年  
5月30日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とカメルーン共和国政府との間の書簡の交換について（決定）  
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕